「生活の質」のポリティクス ― 1970年代を中心に ―

The Struggle over "Life" in the Period of Low Economic Growth in Japan

渋谷望

SHIBUYA Nozomu

In the period of high economic growth in Japan, the word '*seikstu life no shistu quality*' was accepted as associated with '*seikastu-ken* the right of (social) life,' which has been one of the keywords of many new social movements. In this paper, through specifying the usage of 'quality of life' in the government papers concerning welfare policies in the 1970s, I show that the keyword has lost its accent connoting the right (of life) and has been redefined in favour of the private sector. Then, I discuss that the very term 'life' itself has been contested between the neo-conservative side and the new social movements side because of its importance for constructing social identities.

1. はじめに

記号の表象機能は決してニュートラルなものではない。言うまでもなく、これは 80 年代のポストモダンの言説がくり返してきた主張であるが、本稿で目を向けてみたいのは、むしろこうした言説が出現した社会的条件と、それに規定されるわれわれの経験のほうである。それによってあらためて問題になるのは、理論と事例研究（実証）の関係であろう。いかなる理論であろうと、「事例」（われわれの経験）がそれを要請するはずである。ポストモダンの記号の理論についてもこれは当てはまる。ヴォロシノフ＝バフチンは、言語記号一般の意味の「ヤヌスのような」非決定性（「多元的アクセント」）が社会変動という条件において全面化すると指摘している。「現在のどんな呪いの言葉も賛美の言葉になりうるし、現在のどんな真実も、他の多くの人々にとっては大嘘に聞こえることになる。記号に内在する弁証法的な質は、社会的危機や革命の変動のときにのみ全開するのだ」[Volosinov1973(1930) : 23 訳 39]。本稿が依拠するのは記号と社会の関係に関する彼のこの洞察である。ただし、本稿の対象は、「社会変動」一般ではなく、1960 年代の終わりと 70 年代の初頭にかけて始まった具体的かつ種別的な社会変動であり、この変動過程に伴う、ある種の記号の非決定性のあり方の変化である。

周知のように、日本社会は（そして、日本のみならず、世界規模においても）1970 年代初頭において、具体的にはオイルショックを契機に、高度経済成長は終焉を迎える。これに伴い、福祉政策に関しても高度成長を前提とする従来の方針は改められ、政策担当者たちは、国民に呈示する福祉像を――新保守主義的言説と結びつけながら――変更するに至る [石田 1984、原田 1988、新川 1993、伊藤 1994 など]。その過程で福祉像を構成する

いくつかの言葉は排除されることになった。これを把握することは比較的容易と思われる。むしろ捉えにくいのは、こうした一連の変化の過程を生き残った言葉のほうであろう。同一の言葉であるにも関わらず、全く異なった意味で使用される可能性があるからである。この一つとしてわれわれが取り上げるのが「生活の質」である。本稿はまず、「生活の質」と、それが共示し⁽¹⁾ またそれによって共示されるキーワード（たとえば「生活人」など）の使用をその文脈とともに特定し、これらキーワードが有する、政治的な権利性に関わる意味内容の変容を明らかにする。そして、この作業を通して、本稿では、短期間に起こったこの社会変動が、われわれのアイデンティティ構築のレベルにまで影響を与えざるをえなかったことを示したい。

2. シビル・ミニマムとしての「生活の質」

高度経済成長期の「生活の質」の意味内容を特定する上で、まず、当時の福祉像を探ることから始めてみたい。その際、①福祉行政、特に国の福祉政策のレベルでの福祉像、②その背景たる住民運動などの社会運動が呈示する福祉像ないし福祉観、この二つの側面からその析出を試みる。前者に関しては、各省庁が発行している白書⁽²⁾を手がかりに福祉像、すなわち、福祉政策がよって立つべきとされる原理ないし理念と、それが対処すべきとされる問題群に焦点を当てる。

まず福祉の原理についてであるが、当時の白書は、福祉政策をおおむね権利性、特に生存権に依拠させ、これを呈示していたといえよう。実際の政策の遂行過程においてもこのことが妥当するかはともかく、少なくとも後の白書の記述と比べるとその傾向が大きいことが確認できる。たとえば、この時期の厚生白書の序文には、「人間尊重の理念」〔厚生白書 1968〕、「人間性を尊ぶ真に豊かな社会の実現」〔厚生白書 1969〕等のキーワードが散見できるし、また、本文においても「健康で文化的な生活の基盤」〔厚生白書 1969:25〕といった、憲法 25 条の生存権規定を肯定的に共示してる記述も見られる。また、福祉水準の国際比較にしても、欧米をモデルとしてみならうための比較というニュアンスが濃厚である〔厚生白書 1971:3-4 など〕。

ところで、この当時、福祉行政が解決すべき問題として白書を通じて呈示していたのは、何よりも高度経済成長のひずみとして新たに出現した公害問題や都市問題などの社会的・自然的環境問題であった。たとえば、1970 年発行の厚生白書の序文は、「国民生活水準の上昇」をもたらした「経済成長が同時にひきおこし激化させている環境汚染や交通戦争が経済成長第一主義への深刻な反省を」促していると述べているし〔厚生白書 1970〕、同年の国民生活白書の序文でも、「われわれの生活が豊かになるほど、他方では物価高や地価上昇による住宅難、社会的共同施設の不備、交通事故、廃棄物による環境破壊など人間としての豊かな生活を営むことを妨げる数多くの生活障害」の深刻化を指摘している〔国民生活白書 1970〕。

以上の点をまとめれば、当時の白書の福祉像は、よって立つ理念としては国民の権利性を認めており——後のように否定はしてはいないという意味でだが——、対処すべき問題としては、都市問題・環境問題に重心が置かれていたと言えよう〔渋谷 1997〕。このような定式化が可能であるとすれば、高度成長期において行政サイドが呈示する福祉像をわれ

われは、権利＝都市・環境問題パラダイムとでも呼ぶことができよう。

もちろん、権利性の下で福祉を構想すること自体は、白書の書き手たちの発案によるものではなく、その背後の権利獲得のための様々な社会運動の力によるところが大きいことはいうまでもない⁽³⁾。特に高度成長期は、上記の問題群に対応する様々な住民・市民運動が高揚し、また、それに連動して各地の地方自治体で革新首長が誕生した時期でもあった⁽⁴⁾。こうした住民運動の主体や革新自治体において、その福祉政策の大きな理論的支柱となったのがシビル・ミニマム論であったといえよう⁽⁵⁾。シビル・ミニマムとは、市民＝自治体の側が、権利——「生活権」——に基づいて国に対して具体的に要求できる（広義の）福祉の水準と理解されている。シビル・ミニマムの提唱者である松下圭一によれば、「それはすべての市民の権利という性格である。いわば工業社会ないし都市における市民の現代的な『生活権』としてこのシビル・ミニマムが位置づけられる。…現代生活には、賃金のみならず、社会保障・社会資本・社会保険の各側面において、一定の基準の保障がなければならないからである」[松下 1971:273]。また、「その設定主体は、市民自体ないしその自治機構としての自治体であって、国はこのシビル・ミニマムの実現を体制的に保障するという課題をになうというかたちで位置づけられる」[松下 1973:3]。つまり、シビル・ミニマムとは、市民によるナショナル・ミニマムの自己決定であるといえよう。また、シビル・ミニマムは理念的であるにとどまらず、医療・福祉などのサービス、生活環境の整備（公害防止、下水、住宅、コミュニティ施設）、交通、防災など、多岐にわたる具体的な福祉施策の要求や、さらには各分野ごとに設定されるきめ細かい目標値の要求までも可能に示えたという点で、きわめてプラクティカルなものでもあった。

ところで、これらの分野は、一般には民間資本によってサービスを期待することは難しい分野である。したがって、「生活権」ないしシビル・ミニマムとは、社会資本の整備による、（私的消費とは区別された）集合的消費への権利であると理解することができる。こうした諸要求が噴出した歴史的背景として、所得水準によって測定可能な生活上の不利とは別なかたちの不利が、高度経済成長を支える諸条件の下で新たに生じたという事情がある。これらの生活上の不利は、個人の所得によっては直接に計測はできないにもかかわらず、現実問題として個人の生活や生存を脅かす。産業化に伴う公害がその代表例であろう。この他にも生活様式の都市化に伴って新たに生じた、たとえば通勤難（裏返せば住宅難）などの問題も、個人の所得や私的消費によっては直接計測できないにもかかわらず個人の生活・生存を脅かす。[Castells1978]。したがって、シビル・ミニマムは、高度成長によって生じた新たな複合的問題をカバーするために作られたといえる⁽⁶⁾。

さて、この当時「生活の質」という用語も、白書においては、権利＝都市・環境問題パラダイムの下に定式化することができ、さらに一般化すれば、シビル・ミニマムのパラダイムのなかに位置づけることが可能といえよう。というのは、白書自体が、シビルミニマムを合い言葉にしていた当時の社会運動の影響を少なからず受けていたと考えることができるからである。たとえば、1973年7月発行の『日本人の暮らしとその質』という副題が付された国民生活白書は、「生活の質」について序文のなかで次のように述べている。

「国民の福祉水準は、所得や消費のみならず、教育、勤労、住宅、自然環境等、さまざまな分野における生活の質によって測られると考えられますが、いま必要なことは、こうした各種福祉目標に関して、国民すべてが年齢、性、所得階層、地域等にかかわらず、そ

れぞれ安定し充実した生活を送れるようになりことでもあります」[国民生活白書 1973] (傍点引用者)。「生活の質」というキーワードのここでのアクセントは、私的な所得や消費とは区別されているが、にもかかわらず個人の生活の安定に必要な分野の問題、たとえば社会的・自然的環境の整備の問題に置かれている。この考えは、上述のシビル・ミニマムの要求に対応するかたちとなっていることは明白であろう⁽⁷⁾。また、「生活の質」をキーワードとして多用する国民生活審議会の社会指標の考え方も、基本的には、同様にシビル・ミニマム論に立脚していると言える⁽⁸⁾。

3. 福祉像の転換

高度成長期の国の福祉政策のなかで、特に白書を通して呈示された福祉像は、1973 年秋のオイルショックを直接のきっかけとする景気後退とこれに続く低成長過程において様変わりをする。これ以降、白書は経済の低成長に伴う、福祉の財源難という条件に適合的な福祉像のパラダイム転換の必要性を訴え、新たな福祉像を呈示しようとする。この福祉像は、個人や家族の「自立性」を重視し、権利としての福祉という考え方を事実上制限するのである[渋谷 1997]。もちろん、個人の自立性は、抽象的な議論としては否定すべくもない価値であるが、ここで強調される「自立性」は、経済的に国家の世話にならないという意味である。たとえば、1975 年の厚生白書の記述は、まず抽象的なかたちで「自立的、自主的で社会性を持った個人」が「それぞれ持つ能力を可能な限り発展」させることが社会保障の本質であるという一般論を展開した上で、「金銭給付」のみが社会保障ではないことを強調し、「自由社会の原則」の尊重を訴えるのである[厚生白書 1975 : 87-88]。

福祉原理の呈示に関する変化に加え、福祉政策が対処すべきとする問題群のウェイトに関しても変化が見られる。社会的、自然的環境問題など高度成長下で噴出していた諸問題に代わって、高齢化問題が福祉政策の最重要課題として位置づけられるようになるのである。その背景にはもちろん、高齢者人口比率の急速な増加に伴う社会の高齢化という現象が実際に存在することは間違いないが、他方で行政サイドからすれば、高齢化問題を危機として訴える効果として、顕在化した財政難の原因/責任を人口高齢化現象に転嫁できるメリットがあることもまた確かである[新川 1993:141]。

以上をまとめれば、低成長期に入ると、行政サイドが呈示する福祉像は、その原理的な面では個人の「自立性」を根幹に据え、対処すべき問題群としては、高齢者問題に高いウェイトが置かれたものに転換していったと言えよう。白書に関してみれば、いわば、自立＝高齢化問題パラダイムとでも呼べる福祉像が構成されたのである。そして、このバリエーションとして、たとえば、福祉における家族の機能を強調する「日本型福祉社会」や、これに対する批判をそらすかたちで登場する「活力ある福祉社会」などのキーワードが次々に鑄造されたのである[原田 1988、新川 1993:4 章、伊藤 1996:序論]。

高度成長期に白書が権利としての福祉を強調したその背後に、様々な社会運動があったのと同じように、低成長期に入ってから、権利性を否定した福祉像の呈示の場合も、その背後に控えている勢力のイニシアチブを無視することはできない。この時期、最も積極的にシビル・ミニマムとしての福祉を攻撃したのは、保守知識人であった[新川 1993]。後房雄が指摘するように、1970 年代前半までの革新勢力の高揚期に続く 1970 年代後半は、

保守側が反撃に転じ、保革の拮抗状態が維持された時期でもあったのである〔後1989:217-223〕。

この文脈での最初期のシビル・ミニマム批判として、グループ1984という匿名の書き手たちによる「日本の自殺」(『文芸春秋』1975年2月号)と題された文章がある⁽⁹⁾。そこでは、現代の「福祉国家」に古代ローマ帝国がなぞらえられ、その没落の原因を、無産者と化したローマ市民が「市民権の名において救済と保障を、つまりは『シビル・ミニマム』を要求するようになった」ためであると論じられる〔グループ1984 1975:96〕。そして、現在の日本が古代ローマ帝国と同じ「自壊」のプロセスを歩んでいると断じるにいたるのである〔ibid.:106〕⁽¹⁰⁾。彼らの反シビル・ミニマム・キャンペーンが実際の程度の効果を有していたかはともかく、1970年代後半から、「シビル・ミニマム」というキーワードが徐々に目につかなくなっていくことは確かである。

4. 「生活の質」の意味の変容

以上、われわれは、簡単に、高度成長期の福祉像を構成するキーワードと低成長期のそれとを、白書を手がかりに比較してみた。福祉の原理としては、権利としての福祉(シビル・ミニマム)から、個人の「自立性」の強調への転換が見出され、福祉課題としては、社会的・自然的環境問題から高齢化問題への転換が見られた。キーワード上のこの明確なシフトは、比較的把握しやすいと言える。しかし、このシフトによって、キーワードの総入れ替えが行われたわけではない。高度成長期に使われていた重要なキーワードのいくつかは、低成長期に入ってから生き残っていることも事実である⁽¹¹⁾。これをいかに捉えるべきであろうか。「生活の質」というキーワードがまさにこれに当たる。

すでに、われわれは、「生活の質」が高度成長期においては、都市化や産業化に伴う環境の劣悪化のなかで実質上奪われていた生活を権利として取り戻すという、シビル・ミニマムの思想との親和的な関係のうちで使用されていたことを確認してきた。福祉の「原則」としての「生活の質」は、これ以降も、白書や政府報告書などで多用される。しかし、70年代を経るにつれ、その意味内容は少しずつ変わっていく。その過程を簡単に追っておこう⁽¹²⁾。

1977年発行の国民生活白書では、GNPと「生活の質」の関係が述べられている。まず、次のように、高度経済成長は過去のものであるという現状認識とともに、GNPの重要性が説かれる。「高度経済成長から資源節約へと時代の変化を経験してみると、いわゆる「GNP」のような経済規模だけで生活の質は向上しないものの、しかし「GNP」なしには生活はよくはないということがわかる。」「[国民生活白書 1977:37] このように、「生活の質」はGNPなしには成り立ち得ないという、いわば「パイの取り合い」とでもいうべき現実の厳しさが指摘されるわけである。この認識は、すでに見たシビル・ミニマム批判と同一論調といえる。しかし、白書は次のように続ける。「しかし、だからといって、我々は単純に「GNP」時代にもどってはならない。経済成長率のある程度の低下が避けられない資源有限時代であるからこそ生活の質の向上を図る必要がある」〔ibid.〕。この後者の引用における「生活の質」は前者のそれとは、シビル・ミニマムの承認という点で決定的に異なる意味内容を持つことに注意したい。すなわち、否定ないし制限されるべき前

者の「生活の質」は、国民の経済活動（「GNP」）とははっきりと区別された権利性として把握されている。それゆえ、この二つの両立可能性が疑問に付されるのである（表現はソフトであるが、論理的には、これも、シビル・ミニマムの拡張が日本経済の「自壊」につながるという主張と同じものといえる）。これに対し、後者の「生活の質」は、経済成長率の低下を補う何ものかとして思念されているのである。

この奇妙に曖昧な「生活の質」の理由は、後の白書の自己解説によって明らかにされる。

かつて高度経済成長期末期において生活の質が語られた時、そこでは社会資本の充実を通ずる生活環境の改善、社会保障の拡充や各種安全対策の整備による将来ないし現在の生活不安の除去といった公的部門の活動が念頭におかれることが多かった。しかし、地域の生活条件や個性に応じて多様な生活ニーズが現れつつある今日、生活の質の充実にとって、私的な消費とそれに対応する民間企業活動の果たす役割にも一層の配慮を払うことが必要となりつつあると言えよう。[国民生活白書 1982：169-170]

ここでは「生活の質」の意味内容が高度成長期と現在では異なっていることが明示されている。高度成長期において、「生活の質」は公的部門の活動によって——したがって、権利に基づく、市民によるコントロールを通じて——維持されるべきものであったのに対し、今日ではそれは、「私的な消費」とそれに対応した「民間企業活動」によって、すなわち市場によって得るべきものとされるのである。ここにおいて、先ほどの「生活の質」の記述が両義的であったその理由を遡及的に理解することができる。「生活の質」が GNP を損なうと同時にこれを補うものとしてあらわれていたのは、白書の福祉像がシビル・ミニマム的なそれから市場原理的なそれへと移行する途上にあったからだといえよう。

5. 記号をめぐる闘争

ここにおいて、保守主義勢力や政策担当者達が「生活の質」というキーワードを手放せない背景自体を問題とすべきであろう。その一つの手がかりとして、ここでは高度成長期以降、「生活」という語が、台頭しつつある新しい社会運動と呼ばれる各種市民運動の運動原理として重要性を帯びていたという側面に注目したい。新しい社会運動の「新しさ」は、従来の労働運動が労働過程内の諸条件をめぐる組織し構成されていたのに対し、それが狭義の労働過程の外部の「生活」条件それ自体を直接問題にしえたことにある。それゆえ、労働者以外の層に広範な支持を得、運動も広がりを見せたのである。公害は労働者、主婦、学生の区別なく襲いかかるのである。このことは、「生活権」としてのシビル・ミニマムの思想が、高度成長の負の側面を共通に経験してきた多くの者たちに訴えかけ、結果として、多くの自治体をして革新首長を誕生させるにいたらしめたことからもうかがえよう。いわば、「生活」という語は、彼らの雑多な政治的アイデンティティを一つのものに縫合する機能を担っていたといえる。

ある意味で、このことを最もよく理解していたのは、革新勢力よりも、むしろ新保守主義勢力であったと言えるかもしれない。佐藤誠三郎・公文俊平・村上泰亮による「脱『保守』時代の到来」（『中央公論』1977年2月号）が目指していたのは、革新勢力として縫

合されていたアイデンティティの脱構築であり、新たなアイデンティティの再構築／再縫合であった。その際、彼らが利用したものの一つが「生活人」というキーワードである。

まず彼らは、戦後、特に 60 年安保以降、「革新」（この場合、社会党）が「脱皮した『保守』」にたいして『反動』というステロタイプの批判をくりかえす一方、『保守』と取引をし、自己の組織基盤である組織労働者に、高度成長の成果をより多く配分させる」という『『保守』と『革新』の『馴れ合い』的対立』の構図が成立していたことを現状認識として確認する。そして「戦後の革新主義は、この段階で、思想としても運動としても、行き詰まってしまった」と指摘するのである。[佐藤・公文・村上 1977: 81-82]。また他方で、高度成長期における保守党の得票率の減少傾向についても、次のように説明している。

しかし、高度成長にともなう巨大な社会変動は、保守党の得票率をも減少させずにはおかなかった。社会の流動化は、後援会マシーンでは補足しえない有権者を増大させ、また社会の豊富化による中間階層の広範な形成は、経済成長以外の価値に着目する傾向を強めたのである。一九六〇年代における公明党（創価学会）と柔軟路線に転換した共産党の進出、および六〇年代末以来の学園紛争、市民運動の続発は、このような社会変動の政治的表現に他ならなかった。[ibid.:82]

ここで端的に指摘されているのは、従来の政治的立場「保守」のどちらにも属しえない、新しい政治的立場の出現である。彼らはこれを「新しい中間階層」と呼ぶ。「新しい中間階層」の政治要求の形態が一般に「新しい社会運動」と呼ばれていることはすでに確認した。しかし、彼らは決して「新しい中間階層」の主体と、「新しい社会運動」の主体とを同一視しようとはしない。彼らは、新しい社会運動の主体を、以下に見るように「新しい中間階層」の下位カテゴリーとして位置づけようとするのである。

彼らは「新しい中間階層」の性格として、まずその「保身性」を指摘する。これは、従来の「革新」の理念的イデオロギーはもはやこの政治的主体には通じない、というほどの意味であろう。「新しい中間階層」は戦後、一定の既得権益を獲得しており、したがって「一応満足すべき現状を維持しようとする『保身性』が生まれてくる」のである [ibid.:83-84]。これに加えて、「新しい中間階層」の第二の性格として指摘されるのが、「達成された生活水準を守ろうとするとともにそれに漠然たる不安を感じ、積極的な生き甲斐を求めて新しい型の行動を模索する潜在的傾向」である [ibid.]。そして、この「生き甲斐」模索の傾向は、個別的な関心を追う「個別化ないし私化」の方向と、「組織ないし社会のあり方に積極的関心を抱き発言権を得ようとする」「関与」の方向の二つに類別される [ibid.]。後者に含まれるのが、「各種の経営参加の要求、消費者運動、市民運動」 [ibid.] などであり、われわれが新しい社会運動と呼ぶものである。

さらに、彼らは、「新しい中間階層」を下位区分するために、「日本社会に関する認識の軸」すなわち、「日本的価値」への肯定／否定という分類の軸を導入する [ibid.:90]。その結果、「新しい中間階層」の構成原理として、すでに述べた社会や組織への積極的関与／非関与（したがって、ピューロクラシーへの「委任」）という区分軸に、前者の区分軸がクロスされ、四つの象限による下位区分が生まれる。このマトリックスは、新しい社会運動の主体を、全体としての「生き甲斐」を求める主体——「新しい中間階層」——の

バリエーションの一つに切り詰める効果をもつ。さらに重要な点として、この結果「日本的価値」なるものが「新しい中間階層」に——そして間接的には、新しい社会運動の主体に——節合⁽¹³⁾されるということも看過しえない⁽¹⁴⁾。彼らによれば、「新しい中間階層」は「日本的価値」の否定／肯定の「対立ないし拮抗」によってバランスを巧みにとっているというわけである。このような特性を付与された「新しい中間階層」は、彼らによって別の用語で、すなわち「生活人」と呼び換えられるのである [ibid.:95]。天野 [1996:169] も指摘するように、この語は、新しい社会運動の主体が自らをアイデンティファイする際に使用した語の一つでもあった。この点に着目すれば、その記号学的戦略上の効果を推定することができる。

シビル・ミニマム批判とともに現れた「新しい中間階層」論は、したがって、あの「革新自治体の時代」のシビル・ミニマム（生活権）的言説パラダイムからは区別された、別種のパラダイムを構成している。パラダイムのこの「移行」を暫定的に図式化しておこう。

シビル・ミニマムのパラダイム

<シビル・ミニマム／生活権>=<生活環境問題>=<新しい社会運動>(<生活人・生活者>)
=<生活の質>

「新しい中間階層」的パラダイム

<新しい中間階層>(<生き甲斐>)(<生活人・生活者>)=<日本的価値>=<高齢化問題>
=<新しい社会運動>=<生活の質>

このように整理すれば、支配的言説の「移行」において、どの記号が（あるいはその記号を核とする主体性が）残り、どの記号がはじき出されたかがわかる。また、<生活の質>がそうであったように、残った記号もその意味内容に関しては変容している理由もはっきりする。意味内容を変容させることなしには別の新たなパラダイムにとどまることができなかったというほうがより正確であろう。というのは、記号（正確にはシニフィアン）の意味とは、常に他の記号との連鎖によって「決定」するからであり、したがって、結合（組み合わせ）の様態自体が、パラダイムであり意味であるからである。この点を理解すれば、記号をめぐる闘争の重要性を把握することができる。ラクラウとムフが指摘するように、政治的主体性は、常に諸記号（シニフィアン）のヘゲモニー的な節合実践の効果である [Laclau & Mouffe 1985]。日本の場合、高度成長期以降の政治的主体性の構築は、「生活」ないしその共示的バリエーションである「生活権」、「生活の質」、「生活人（者）」というキーワードの凝集力によるところが大きかった。低経済成長期に入って「新しい中間階層」をヘゲモナイズした新保守主義的言説（白書のそれも含む）は、まさにこの点に着目し、「生活人」や「生活の質」といったかつてのパラダイムで重要な位置を占めていたキーワードをその意味内容を変質させながら流用し、かつ、「生活権」や「シビル・ミニマム」など、権利性を共示させやすいキーワードをその新たな歴史的主体の構成要素から排除したのである。

ところで、われわれは、便宜上二つの言説的パラダイムが高度成長期から低成長期への時代の移り変わりとともに入れ替わるかのごとく、これを「移行」という言葉を使って捉えたのであった。またその際、各々のパラダイムの内部では、それぞれの記号（シニフィアン）の意味内容は「決定」されているかのごとく述べもした。しかし、この点には留保

が必要である。というのは、いかなる言説的パラダイムであろうと、決してそれ自体で閉じることはないからである。意味内容が「決定」されているように見えるのは、当のパラダイムに内属する視角から見てそうであるからにすぎない。当のパラダイム自体は「みずからを十分に構成できない関係的空間」なのである [Laclau & Mouffe 1985:訳 181]。逆に言えば、記号の奪い合い（流用）といった記号学的戦略の実践が可能なのは、言説的パラダイムが決して閉じることがないからである。したがって、「移行」が閉域としての言説的パラダイムを示唆する限りで、この語は不適切なものたらざるをえない。

この留保は、新しい社会運動の側からの「生活」ないし「生」というキーワードの再流用・再節合戦略の空間を認めるためにも必要である。たとえば、篠原一が提唱する「ライブラリー・ポリティクス」の戦略的価値もそこにあると言えよう。篠原は「ライブラリー・ポリティクス」を「生と生活に関連したいいきいきした政治」と規定しているが、彼がその使用の際に念頭に置いているのは、グローバルな文脈において「70年代以降におこったエコロジストの活動、自主管理運動、地方分権運動、地域的民族自治、フェミニズム、原発反対運動など各種の市民運動」である [篠原 1985:4-9]。そして、彼はこれが「民間」「活力」とは似て非なるものであることを、アクセントの違いを際立たせることによって示そうとしている [ibid.:8,29]。いわば真の「いきいきとした政治」を新保守主義者達の手から奪い返そうとする試みであるといえよう⁽¹⁵⁾。天野正子の場合、この点においてさらに自覚的であるように思われる。彼女は「生活者」の系譜を辿る作業を通じて、「生活者」の意味内容の変遷を明らかにする。そして、現在の消費社会において——「新しい中間階層」のパラダイムにおいて——脱政治化され、「私民」と化した「生活者」を新しい社会運動の側へ、すなわち「市民」の側へ再度引き戻そうとするのである [天野 1996]。

6. 「生活の質」をめぐるポリティクスの新たな条件

以上われわれは、高度成長期にシビル・ミニマム論と節合していた「生活の質」およびにそれが共示し、またそれによって共示されるキーワード（「生活」「生活者」など）が、低成長期に入ると浮遊し始め、新保守主義者と新しい社会運動とがこれを奪い合うに至る経過を追ってきた。ここにおいて、なぜシビル・ミニマムが消え去ったのか、その理由ないしは条件について簡単に触れておくべきであろう。すでに見たように、グループ1984はシビル・ミニマムを求めることが国家への全面的依存につながるとし、これを批判した。この批判は、確かにあまりにも根拠が希薄なものであるが、にもかかわらず、こうした議論の背景にある経済の低成長という事実までも否認することはできない。シビル・ミニマム論に対しては、宮本憲一はすでに1973年の時点で、それが財政政策をはじめとする目標達成の手段の検討を重視しないとして批判をしている。目標が理想的であっても、それを実行する際の手段によるマイナスの影響（トレード・オフ）が大きければ、目標を変更すべきであろう。「たとえば自動車の増大にあわせて道路をつくり、公害の発生にあわせて環境管理をすることは不可能といってよい。この場合には、シビル・ミニマムを達成するよりは、今の生産方法や大量消費生活様式そのものを変えることの方が先決だといえるかもしれない」 [宮本 1973:20]。ここで、シビル・ミニマムには、産業政策や財政政策など、われわれの生活様式を規定するマクロな前提を問う視点が欠落していることが指

摘されるのである。彼は、こうした視点の欠落ゆえに革新自治体が「石油ショック→不況の過程」を生き残れなかったとも論じている〔宮本 1986:160-167〕。もちろんこれらのいわばマクロ的政策を講じることも、政策過程への市民の一層の参加を不可欠としており、したがって、権利性の承認／擁護という点ではシビル・ミニマム論と異なるものではない。それゆえ、彼の批判はシビル・ミニマム論の延長線上にあり、権利性の制限という新保守主義的な処方とは対極にあるといえよう⁽¹⁶⁾。

この指摘を裏返せば、高度成長期になぜシビル・ミニマム論が一定の受容をされていたのか明らかになる。高度成長期の社会では一般に、各セクターの利害に関しては、ポジティブ・サムが前提とされており、それゆえ、いわゆる社会民主主義的なコンセンサス・ポリティクスが可能となりえた。日本において、シビル・ミニマム論（およびにその達成度を計測する社会指標）が福祉社会建設の原理として万人に受け入れられたのは、利害のトレードオフに煩うことなく総花的未来を欲しいままに思い描くことが許されたからであるといえよう。そして、この前提が低成長期に入ると何よりも政治的に批判されるにいたったのである。より機能主義的に言い換えれば、「経済停滞期においては、資源配分のゼロ・サムの色彩が濃くなり、経済と政治はより強く影響し合う。だとすれば経済成長の鈍化は、高度成長を基底においていた従来の政治枠組みに対して何らかの変容を迫るものであると考えてよいであろう」〔阪野 1987:5〕。こうした経済＝政治の枠組みの変化への対応というかたちで、高度成長下における税の自然増を前提としていたシビル・ミニマム論が低成長過程に消え去り、そして、シビル・ミニマム論に節合されていた「生活の質」もこの過程において意味内容を「民間活力」へ変質させていったのである。

1973 年のオイルショックを機に顕在化した世界規模での社会変動は、一方では経済の低迷という側面を持つが、他方でそれは、大量生産・大量消費といういわゆるフォード主義的蓄積体制への依存からの脱却を企業に促し、結果として、企業の多国籍化とともに、技術革新を進行させ、ハイテク化、情報化、サービス化と呼ばれる脱産業化過程を急速に押し進めることになった。本稿ではこの点についてこれ以上立ち入ることはできないが、「生活の質」をいかなる文脈に節合させるにせよ、このような 1960 年代末期から 70 年代始めにかけて出現した新しい社会的条件を無視することはできないという論点は強調しておきたい。たとえば、近年増加している外国人労働者の「生活の質」問題や、企業の多国籍化にともなう第三世界への「公害の輸出」問題などは、国民国家的枠組みに依拠した従来の市民福祉像では明らかに手に負えない広がりをもっている〔宮本 1989、伊藤 1996 など〕。日本人の「生活の質」の上昇がそれ以外の人々の「生活の質」の低下を招いている場合、いったい誰の「生活の質＝生活権」なのか。あるいはそもそも「市民」とは誰か。新たな社会的条件の下で、今後問われていかなばならない問題はこれである⁽¹⁷⁾。

7. むすび

記号（シニフィアン）それ自体の同一性が保たれている場合でも、記号の意味内容は常に変化する。ヴォロシノフの言う「社会的危機や革命的変動」のときが特にそうである。しかし、記号の同一性だけに目を向けていては、この社会変動を捉えることはできない。当の記号自体は変化しておらず、したがって、記号が写し出すであろうとされる社会も安

定しているかのように見えるからである。しかし、時代の切断に目を向けず連続性だけを見るのは危険な態度である。「生活の質」に関してもそれが言える。かつての様々な具体的な運動や闘争——これを日本に限定すべきではない、なぜなら運動はたやすく国境を越えて広がっていくのだから——のすえに獲得しえた生活への権利の表現の一つである「生活の質」という記号は、その意味内容ないしはアクセントにほんの少し変更が加えられたただけで、獲得した生活への権利を、つまりは、過去の諸運動の成果の相続権をみすみす手放すことになりかねないからである。したがって、われわれに求められるのは、何よりもまず、記号、特に諸権利に節合したその使用に最大限の注意を払うことである⁽¹⁸⁾。それは常にポリティカルな文脈に置かれているのだから。

【註】

- (1)共示(connotation)とは、直示的でリテラルな意味作用とは区別される含意的な意味作用をさす〔Barthes1973〕参照)。ただし、ここでは、バルトが『モードの体系』で認めていた、共示するものとされるものとのあいだの目的論的な階層秩序を容認しない。
- (2)本稿が以下で使用するのは、厚生白書（厚生省）と国民生活白書（経済企画庁）である。参照の年号は発行された年に統一している。なお、ここで「序文」と呼んでいるのは大臣による冒頭の文章のことであるが、これも白書の一部とみなし、大臣名は記さない。
- (3)たとえば、高度成長の初期においては 1957 年から始まった「朝日訴訟運動」の力によるところが大きい〔伊藤 1994:189〕。
- (4)後は、1963 年から 1979 年までを「革新自治体の時代」と呼び、準備期（63～67 年）、最盛期（67～75 年）、停滞期（75～79 年）の三期に分けている〔後 1989：206-207〕。
- (5)たとえば、美濃都都知事が 1968 年から「シビル・ミニマム」を採用したことが有名である〔松下 1971 など〕。
- (6)生存権ないし社会権は、従来の自由権——それが前提としていたのは自由で平等な人間関係であった——による人権の保障が、現実の資本主義の社会関係においてはもはや有効となりえず、「取引の自由」に貶められたときに実質的な人権保障として現れた。この方向の延長にシビル・ミニマム（「生活権」）を位置づけることができる〔高柳 1973〕。
- (7)海外の文脈はここではフォローしないが、日本で紹介されているものとして、〔Coates1972〕が、民主的手続きによる「生活の質の改善」（「公害規制」）の必要性を説いている。
- (8)社会指標は、シビル・ミニマムが設定した目標値が現実にとどの程度達成されているかを計測するものとして構想されていたと言える。〔松下 1973:5〕 およびに〔国民生活審議会 1974:31-32〕を参照。
- (9)新川は、その主筆は香山健一にほぼ間違いないと推定している〔新川 1993:117〕。
- (10)彼らの主張は、古代ローマと現代日本を単純に結びつけていることからわかるように、全体としてヒステリックな独断に満ちている。しかし、たとえば、後に第二臨調で活躍することになる土光敏夫がこの論文に感銘を受け、そのコピーを知人に配ったという逸話からも、その影響力の大きさをうかがい知ることができる〔新川 1993:119〕。
- (11)たとえば、「活力ある福祉社会」もその一つである。しかし、原田が指摘するように、その意味内容は「完全に逆転して」使われるに至っている〔原田 1988:373〕。
- (12)「生活の質」というキーワードの使用は国民生活白書に多い。厚生白書では 80 年代後半から目につくようになる。
- (13)節合(articulation)を以下の意味で、すなわち、アイデンティティの変更の——それゆえ維持の——実践として使用する。「節合と呼ぶのは、節合的实践の結果としてそのアイデンティティが変更されるような諸要素のあいだに、関係を打ち立てるような一切の実践である」〔Laclau & Mouffe 1985:訳 169〕。
- (14)この傾向は、同メンバーを含む「政策構想フォーラム」が政策提言を狙って出した文章では、より強く出ている〔政策構想フォーラム 1976:21〕。
- (15)ただし、そこでは新保守主義的な政治との本質論的な差異が強調されすぎていて、すでにわれわれが見た新保守主義者が用意する「ライブラリー・ポリティクス」の別のバージョン——たとえば「新しい中間階層」と「生活人」の節合——の可能性が過小評価されているように見える。
- (16)彼の示す方向性は、新藤宗幸が「措置＝生存権パラダイム」（これはわれわれのいう「シビル・ミニマムのパラダイム」に近い）および「市場パラダイム」から区別して、「分権的パラダイム」と呼ぶ考え方に等しい〔新藤 1996〕。
- (17)飯島は、ローマクラブが 1992 年に出版した『限界を超えて』（『成長の限界』の続編）における「生産高よりも生活の質や公正さ、充足度（を）」（飯島 1995：206）から孫引き）という提言の

問題性を以下のように指摘している。「心の安寧よりもお金や物の量的な獲得を優先させ、それを進歩とみなす文化の先頭を走ってきたのは欧米諸国やこれに倣った日本であり、そのことへの反省なくしてこのような提言がなされたのでは、先進開発諸国によって工業文明を強制的に選択させられた後進工業諸国の人々や、文明化に距離を置いて質素に人類史をつむいでいたところに工業文明を強引に持ち込まれた先住民の人々は救われません」[飯島 1995: 208]。

(18) それゆえ、新しい社会運動一般の性格についてもこれ以上楽観的に語ることはできない。というのは、新しい社会運動は、ときとして、反動勢力へ節合されもするからである。というより、本質的に進歩的であったり、反動的であったりする運動などそもそも存在しない。マーサが 80 年代前半の GLC (the Greater London Council) の実験的革新市政の教訓としているのはこのことである。GLC によるゲイおよびレズビアンのための「ポジティブ・イメージ」キャンペーンに対して、ロンドンの黒人のある草の根組織はニュー・ライトと結びつき、「ゲイ=エイズ=死」のスローガンを掲げたのであった。非決定性という「記号の密林」をわれわれは生きているのである [Mercer1994:chap.9]。

【文献】

- 天野正子 1996『「生活者」とは誰か』中公新書。
Bathes, Roland 1967 *Système de la Mode*. Seuil. 佐藤信夫 (訳)『モードの体系』みすず書房 1972.
Castells, Manuel 1978 *City, Class and Power*. Macmillan. 石川淳志 (監訳)『都市・階級・権力』法政大学出版局. 1989.
Coates, Ken (ed.) 1972 *Socialism and the Environment*. Bertrand Russell Foundation. 華山謙 (訳)『生活の質—環境問題と社会主義—』岩波書店 1981.
グループ 1984 1975 「日本の自殺」『文芸春秋』2月号, pp.92-124.
原田純孝 1988 『日本型福祉社会』論の家族像 東京大学社会科学研究所 (編)『転換期の福祉国家 (下)』東京大学出版会 pp.303-392.
飯島伸子 1995 『環境社会学のすすめ』丸善ライブラリー。
石田雄 1984 「日本における福祉観念の特質」 東京大学社会科学研究所 (編)『福祉国家 (4)』東京大学出版会 pp.3-58.
伊藤周平 1994『社会保障史 恩恵から権利へ』青木書店。
—— 1996『福祉国家と市民権—法社会学的アプローチ』法政大学出版局。
経済企画庁 各年 『国民生活白書』。
厚生省 各年 『厚生白書』。
国民生活審議会調査部 1974 『社会指標—よりよい暮らしへの物さし—』。
国民生活審議会生活の質委員会 1979 『(新版) 社会指標—暮らし良さの物さし—』。
Laclau, Ernesto & Chantal Mouffe 1985 *Hegemony and Socialist Strategy: Towards a Radical Democratic Politics*. Verso. 山崎カヲル・石澤武 (訳)『ポスト・マルクス主義の地平』大月書店 1992。
Mercer, Kobena 1994 *Welcome to the Jungle*. Routledge.
松下圭一 1971『シビル・ミニマムの思想』東京大学出版会。
—— 1973「シビル・ミニマムと都市政策」『現代都市政策Ⅴ シビル・ミニマム』岩波書店 pp.3-28。
宮本憲一 1973「都市問題から都市政策へ」『現代都市政策Ⅺ 都市政策の展望』岩波書店 pp.3-36。
—— 1986『地方自治の歴史と展望』自治体研究社。
—— 1989『環境経済学』岩波書店。
阪野智一 1987「低成長下における政治過程 (一) —ウィルソン・キャラハン労働党政権からサッチャー保守党政権への転換—」『社会科学研究』第39巻第1号, pp.1-62。
佐藤誠三郎・公文俊平・村上泰亮 1977 「脱『保革』時代の到来」『中央公論』2月号 pp.64-95。
政策構想フォーラム 1976『脱『保革』時代の政治ビジョン』政策構想フォーラム。
渋谷望 1997 「白書の福祉像—1970年代を中心として—」秋山憲治 (編著)『「生活の質」研究の基礎』早稲田大学人間総合研究センター流動化社会と生活の質プロジェクト pp.1-32。
新藤宗幸 1995『福祉行政と官僚制』岩波書店。
新川敏光 1993『日本型福祉の政治経済学』三一書房。
篠原一 1985 「ライブラリー・ポリティックスとは何か」 篠原 (編著)『ライブラリー・ポリティックス』総合労働研究所 pp.2-30。
田口富久治 1989 「序論—ケインズ主義的福祉国家の危機と再編」田口富久治 (編著)『ケインズ主義的福祉国家』青木書店 pp.11-50。
高柳信一 1973 「生活権思想の展開」『現代都市政策Ⅴ シビル・ミニマム』岩波書店 pp.29-72。
後房雄 1989 「企業国家日本の動揺—再編成の軌跡」田口富久治 (編著)『ケインズ主義的福祉国家』青木書店 pp.201-239。
Volosinov, V.N. 1973(1930) *Marxism and the Philosophy of Language*, Seminar Press. 桑野隆 (訳)『マルクス主義と言語の哲学』未来社 1989。